

# 報告

平成23年度

## 民主党北海道総支部連合会政策懇談会

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

2012年度国費予算編成に向けた標記政策懇談会が、7月2日（土）、札幌市において、経済・農林水産・医療の関係24団体が参加し開催された。当会からは、長瀬会長、三宅・宮本両副会長と8名の常任理事が出向いた。民主党北海道からは、荒井聰衆議院議員（民主党北海道総支部連合会代表）、徳永エリ参議院議員、山岡達丸衆議院議員、岡田篤北海道議会議員（民主党北海道総支部連合会幹事長）ほか5名が出席した。

岡田幹事長より開会、荒井代表の挨拶の後、長瀬会長より要望事項の概要を、小職から19項目の要望事項の要点を説明した。



### 地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持について

医師確保対策にあらゆる施策を講じてもらいたい。また、国民皆保険制度の根幹を揺るがす混合診療・医療ツーリズム・TPP等の問題が起きており、これらは所得格差による受診抑制を助長し、制度そのものの崩壊につながるもので、当会としては強く反対であると説明した。

### 診療報酬の是正と受診抑制の対応について

受診抑制の傾向が顕著であり、早期受診が妨げられることで病状が悪化し、治療が長引き、結果として医療費がかさんで国にとってもマイナスとなるので、患者の一部負担の軽減を要望した。

### 救急医療体制の充実・確保について

休日夜間診療確保事業の継続をはじめ、諸制度の充実と予算措置を要望する。また、広大な北海道においては、非常に有効な働きをするドクターヘリ・ジェットの円滑な運営への支援についても期待する。さらに、このたびの東日本大震災により、災害対策医療の重要性が明らかとなった。原子力防災も含めた対策の早急整備を要望した。

### 労働者等を取り巻く環境対策について

北海道においては1日あたり4人の自殺者を数えており、この不幸な状況を改善するために、うつ病対策事業の継続を強く要望した。

### 事業税と消費税について

医療活動は、公共性・非営利性が極めて高く、社

会保険診療報酬に対する非課税措置の存続と、消費税が非常に不合理な状態になっているので、仕入税額控除が可能な課税制度にし、かつ患者負担が増えないように改善を要望した。

そのほか、「社会保障・税一体改革成案の案」に対する日本医師会・日本歯科医師会・日本薬剤師会の見解と社会保障改革に向けての要望等の参考資料も配布した。



懇談会の様子

荒井代表は、「新成長戦略」にライフィノベーションを加え、成長産業である医療分野を刺激することによって日本の経済成長をけん引する原動力になりうると述べ理解を求められたが、長瀬会長は、国民皆保険制度を絶対に崩壊させることのないように嘆願した。



民主党北海道は、各団体の要望・意見をもとに、「重点政策要望・提言」を取りまとめ、7月20日に党本部および内閣・各省庁に要請するとのことであった。

### 医療政策等に関する要望（項目のみ記載）

#### I. 地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持について

1. 医師確保対策
2. 混合診療
3. 医療ツーリズム
4. 環太平洋経済連携協定（TPP）

#### II. 診療報酬の是正と受診抑制の対応について

1. 入院患者の他医療機関受診の取り扱い
2. 受診抑制と患者の一部負担軽減
3. 多剤投与の減額措置

#### III. 救急医療体制の充実・確保について

1. 休日夜間診療確保対策事業の継続
2. 小児救急医療体制
3. 航空医療体制の整備
4. 災害医療対策と原子力防災対策の充実・強化

#### IV. 労働者等を取り巻く環境対策について

1. 産業保健事業
2. 地域自殺対策緊急強化事業

#### V. ワクチンの定期予防接種について

#### VI. 看護職員及び実習施設の確保・充実について

1. 看護職員確保対策
2. 看護教育実習施設確保対策

#### VII. 看護師等養成所運営費補助金について

#### VIII. 事業税と消費税について

1. 社会保険診療報酬に対する事業税非課税措置の存続
2. 社会保険診療等に対する消費税